

自治体における Webアクセシビリティ普及の方策

Webサイトの更新作業の実態

自治体のWebサイトに限定したことではないが、日々、適切な更新が行われないとアクセシビリティの確保は難しくなってくる。日常の更新作業は、だれがどのように行えばよいのか。繰り返しになるが、アクセシビリティへの配慮も欠かしてはならない。

関根千佳 = 文

ユーディット 代表取締役
情報のユニバーサルデザイン研究所



都道府県では各部署が更新 小規模自治体はIT担当者に依存

総務省が全国の自治体を対象に行ったWebアクセシビリティに関するアンケート調査の結果を見ると、自治体のWebサイトの更新者は自治体の規模によってさまざまであることが分かる。都道府県では61.1%が「各部署が作成・更新」を行っているが、この割合は自治体の規模が小さくなるにつれて減っていく。人口10万人の中規模自治体では、この回答と「各部署が作成し特定部門が最終確認」という回答とが拮抗している。

しかし、人口5万人未満の小規模自治体の場合は、「特定の部署がすべて作成・更新」するパターンが最も多くなる。ITに詳しい職員の数とともに、研修体制の整備状況がこの数字と比例している可能性もある。つまり、アクセシビリティの研修はあまり行われず、数少ないITに精通した職員にすべて任されているということであろう。

次に、「特定の担当部署とWebアクセシビリティ主管部署は同一か」という設問に対しては、自治体の規模によって多少のばらつきはあるものの、全体平均ではYESの回

答が95.1%となった。興味深いのは都道府県ではこれが100%であるということだ。

前項の「更新体制」に関する設問では、「特定の担当部署が作成・更新」とする回答はたったの2.8%しかないのだから、都道府県のシステム部門にとって、アクセシビリティのチェックは、優先度が高い項目であるというポジティブな読み方をすべきだろう。

大半の中・小規模自治体では 日常の更新は職員が作業する

「日常のWebサイト更新におけるWebページ制作者」に関する設問でも、自治体の規模によって回答に差が出ている。まず、都道府県では75%が「一部業者に発注」しているが、それ以外の自治体では6~7割が「すべて職員が制作している」と回答している。

Webサイトの構築・リニューアルの際には、「すべて職員が制作した」とする回答が全体平均で25%だったという結果を思い起こすと、更新に対する予算措置が少ないことや、頻繁な更新作業は庁内で行う方が速くて確実という

認識があることがうかがえる。

制作者が更新作業を兼務する場合でも 業務手順を定めることは必要

それでは、更新における業務手順は、明確に定められているのだろうか。「明確に定められ、監督者もいる」と回答したのは、10万人以上の自治体では57%にも上る。自治体の規模が小さくなるにつれて、「明確には定められていない」という回答が増えていくことは、前回までに紹介した調査結果からも当然の結果と言えよう。これは、自ら制作と更新をしていることで自己完結してしまう場合が多いためだろう。しかし、その場合も、できれば明確な業務手順を定めておくことが望ましい。

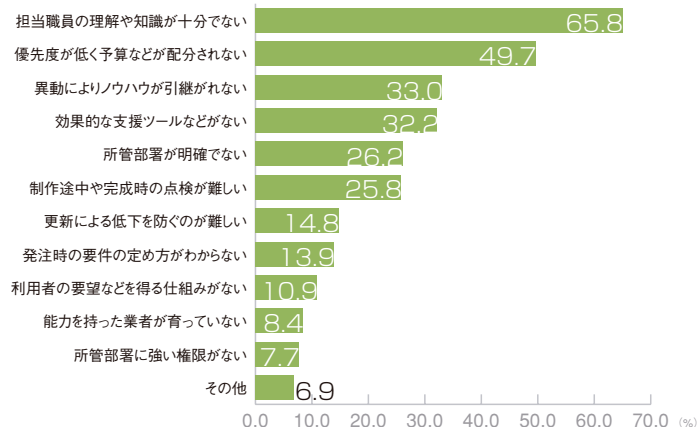
ここで不思議なのは、都道府県の回答結果である。業務手順が「明確に定められ、監督者もいる」とする回答が「明確に定められているが担当者任せ」の39%と拮抗しているのだ。これは10万人以上の自治体で「監督者もいる」とする回答が57%であるのに対して20%近く少ない数字である。前項の設定で、都道府県では一部外注の比率が75%であることを考えると、更新時のアクセシビリティ評価や外注時の正確なチェック機能が担当者任せになってしまっている可能性が高いと思われる。

日常更新のアクセシビリティ配慮でも 都道府県と小規模自治体では明白な差が

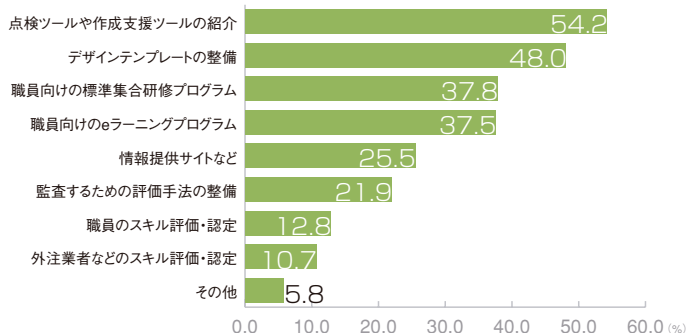
更に、「日常のWebサイト更新におけるアクセシビリティ配慮」についての設問では、前号で紹介した「構築・リニューアル時」と同じ傾向が出ている。都道府県は「具体的な指針への準拠を要件とする」とする回答が77.8%に上るが、5千人未満の自治体では残念ながら1.3%でしかない。逆に、「特に何もしていない」が都道府県では2.8%だが、5千人未満では88%にも上る。このように大きな差が出ると、全体平均の数字もあまり意味を持たなくなる。いずれにしても、構築時も更新時も、その作業の要件としてアクセシビリティを追加する自治体が増えることを期待したい。

e.Gov

●アクセシビリティ向上の取り組みを進める上での問題（複数回答）



●国などに期待する支援（複数回答）



※「ウェブサイト等の企画・運用に関するアンケート」の詳細は下記のWebサイトを参照のこと。
http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/chousa/kokyo_access/pdf/050330_2_s9.pdf